

(法第28条第1項関係様式例)

令和4年度事業報告書

令和4年 4月 1日から 令和5年 3月31日まで



NPO 法人防災 WEST

1 事業の成果

令和4年度は、中心となる『気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣事業』に関して、ある程度の実施が出来た上に、下半期の新型コロナウイルス感染症の5類移行を見据えて、それ以外の事業として新たに熊本県からの委託業務である『気象及び防災に関する助言、支援または協力事業』を延べ21校にて実施することが出来た。このことから市民や学生に対する防災教育の普及活動が十分発揮できたと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従 事 者 の 人 数	受益対象者 の範囲及び 人数	支 出 額 (千 円)
気象及び防災に関する資料の収集、作成及び調査研究事業	なし					
気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣事業	中学生へマイタイムラインの作成講座を行った。	4月18日	菊池南中学校	460人	菊池南中学校生徒 460人	20
	大江校区住民へ防災と避難の授業を行った。	4月19日	大江校区山之上団地集会场	30人	大江校区住民 30人	32
	大江校区住民へ防災とマイタイムライン作成の授業を行った。	5月15日	大江校区山之上団地集会场	35人	大江校区住民 35人	32
	看護学生に豪雨と風水害から命を守るための講座を行った。	5月20日	八代看護学校	30人	八代看護学校生徒 30人	20
	看護学生に災害と医療の関心の講座を行った。	5月27日	八代看護学校	31人	八代看護学校生徒 31人	20
	気象予報士会関西支部に対してズームにてワークショップの話を行った。	5月22日	オンライン	60人	気象予報士会関西支部員 60人	18
	高校生へ防災講座を行った。	4月20日	玉名高校	40人	玉名高校生徒 40人	22
	小学生へ大雨防災ワークショップを行った	6月7日	八代市立二見小学校	32人	八代市立二見小学校生徒 32人	20

大学でマイタイムラインの作成を行った。	4月24日	熊本大学 災害医療 センター	50人	熊本市民 50人	23
山鹿市民に災害を振り返って学ぶ講座を行った。	6月18日	山鹿市文 化センタ ー	96人	山鹿市民 96人	19
看護学生に大雨防災ワー クショップの講座を行っ た。	6月3日	八代看護 学校	30人	八代看護学校生徒 30人	23
看護学生にハザードマッ プの見方とマイタイムラ インの講座を行った。	6月10日	八代看護 学校	30人	八代看護学校生徒 30人	12
看護学生に避難所の運営 に係る講座を行った。	6月17日	八代看護 学校	30人	八代看護学校生徒 30人	31
小学生へマイタイムライ ンの講座を行った	6月23日	八代市立 二見小学 校	32人	八代市立二見小学校 32人	14
看護学生に地震津波のワ ークショップを行った。	6月24日	八代看護 学校	30人	八代看護学校生徒 30人	23
看護学生に地震に係る講 座を行った。	7月1日	八代看護 学校	30人	八代看護学校生徒 30人	14
中学生へ台風高潮につい ての講座を行った	7月13日	八代市立 第六中学 校	44人	熊本県八代市立第六中 学校学生 44人	18
八代市でお天気教室を行 った。	7月24日	八代市宮 嶋財団	20人	八代市民 20人	30
玉名市民へ天気図の講座 を行った。	7月28日	玉名市民 会館	18人	玉名市民 18人	32
熊本市民へ気象防災講座 を行った	8月1日	熊本市南 部在宅福 祉センタ ー	60人	熊本市民 60人	65
公民館でお天気教室を行 った	9月4日	熊本市秋 津公民館	20人	熊本市民 20人	41
東京三鷹市民へ防災講座 を行った	9月10日	三鷹市中 央防災公 園	19人	東京三鷹市民 19人	9
公民館で防災講座を行っ た	9月17日	菊池市中 央公民館	10人	菊池市民 10人	36
小学生に天気に関する授 業を行った	9月27日	日吉東小 学校	40人	日吉東小学校生徒 40人	14
地すべり学会にて身近な 天気の講座を行った	9月28日	福岡市博 多国際展 示場	100人	福岡県地すべり学会会 員 100人	18
八代市で台風教室を行っ た。	10月10日	八代市宮 嶋財団	20人	八代市民 20人	30
小学生に気象防災実験を 行った	10月12日	日吉東小 学校	80人	日吉東小学校生徒 80人	14
小学生へ大雨防災ワーク ショップを行った	10月27日	八代文政 小学校	45人	八代市立文政小学校生 徒 45人	19
市民活動センターにて大 雨防災ワークショップを 実施した	11月5日	アイポー ト	10人	熊本市民 10人	18
水俣市民へ気象防災実験 を行った	11月13日	エコパー ク水俣	200人	水俣市民 200人 28	28
土砂災害関連集会で災害 から身を守る講座を行っ た	11月24日	秋田市イ ヤタカ	50人	秋田市土砂災害技術講 習会参加者 50人	18

	小学生へ大雨防災ワークショップを行った。	11月30日	大津町室小学校体育館	150人	大津町室小学校生徒150人	27
	参加者へ雷の話を行った	1月22日	八代市宮嶋財団	20人	八代市民20人	30
	消防団員へ過去の災害から学ぶ話を行った	2月11日	熊本市テルサ	160人	熊本県女性消防団員160人	9
	公民館にて防災講座を行った	2月26日	長洲町町民研修センター	20人	長洲町民20人	38
	公民館で防災の指導を行った	3月18日	熊本市大江コミュニティセンター	100人	大江校区民100人	46
気象及び防災に関する執筆事業	なし					
気象及び防災に関する助言、支援または協力事業	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	9月13日	本渡北小学校	138人	本渡北小学校生徒138人	68
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	9月15日	都呂々小学校	15人	都呂々小学校生徒15人	66
	高校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	9月27日	城北高校	40人	城北高校生徒40人	64
	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月3日	南小国町立南小国中学校	45人	南小国町立南小国中学校生徒45人	66
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月5日	益城中央小学校	74人	益城中央小学校生徒74人	60
	支援学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月6日	球磨支援学校	15人	球磨支援学校生徒15人	71
	高校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月7日	八代高校	19人	八代高校生徒19人	60
	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月13日	出水南中学校	250人	出水南中学校生徒250人	71
	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月20日	八代第八中学校	17人	八代第八中学校生徒17人	72
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	10月20日	玉名市立伊倉小学校	24人	玉名市立伊倉小学校生徒24人	64
	高校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	11月1日	熊本県立球磨中央高校	115人	熊本県立球磨中央高校生徒115人	73
	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	11月4日	菊池市立菊池南中学校	160人	菊池市立菊池南中学校生徒160人	72
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	11月8日	人吉市立中原小学校	53人	人吉市立中原小学校生徒53人	67
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	11月10日	人吉市立多良木小学校	45人	人吉市立多良木小学校生徒45人	67

	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	11月17日	人吉市立多良木中学校	15人	人吉市立多良木中学校教員15人	67
	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	11月25日	菊池市立七城中学校	45人	菊池市立七城中学校生徒45人	72
	支援学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	12月1日	熊本県立ひのくに高等支援学校	44人	熊本県立ひのくに高等支援学校生徒44人	66
	高校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	12月5日	熊本県立松橋高等学校	223人	熊本県立松橋高等学校生徒223人	64
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	12月13日	多良木町立黒肥地小学校	17人	多良木町立黒肥地小学校生徒17人	66
	小学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	12月14日	芦北町立田浦小学校	55人	田浦小学校生徒55人	75
	中学校で防災ワークショップとマイタイムライン講座を実施した	3月20日	多良木町立多良木中学校	180人	多良木町立多良木中学校生徒180人	46
気象及び防災に関する解説事業	なし					
気象及び防災に関するイベント、研修、講習会の開催、これらに対する協力事業	なし					
気象学習及び防災に関する物品販売事業	なし					
その他、第3条の目的を達成するために必要と思われる活動事業	なし					

定款第5条に掲げる『気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣事業』および『気象及び防災に関する助言、支援または協力事業費』以外の事業は、新型コロナウイルスの影響のため、令和4年度は見送り、令和5年度から実施する。

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(NPO法人防災WEST)

科目	金額	(単位:円)
I 経常収益		
1 受取会費		
入会金(5000円×2人)	10,000	
正会員受取会費(3000円×18人)	54,000	
賛助会員受取会費		64,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		0
施設等受入評価益		
3 受取補助金		
熊本市補助金	30,000	30,000
4 事業収益		
資料の収集、作成及び調査研究事業収益		
教育、講師の育成、講師派遣事業収益	906,420	
執筆事業収益		
助言、支援または協力事業収益	1,475,200	
解説事業収益		
イベント、研修、講習会の開催、これらに対する協力事業収益		
気象学習及び防災に関する物品販売事業収益		
その他、必要と思われる活動事業収益		2,381,620
5 その他収益		
受取利息		
雑収益	0	0
経常収益計		2,475,620
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
臨時雇賃金		
法定福利費		
人件費計		0
(2) その他経費		
旅費交通費	8,820	
講師交通費	243,522	
謝金(源泉込)	1,753,654	
通信運搬費	624	
印刷製本費	150,000	
消耗品費	38,021	
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	2,194,641	2,194,641
事業費計		
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
法定福利費		
人件費計	0	0
(2) その他経費		
旅費交通費	500	
交際接待費	4,532	
通信運搬費	1,780	
印刷製本費	190	
消耗品費	36,664	
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
広告費	10,000	
租税公課	2,884	
保険料		
会議費	500	
雑費		
その他経費計	57,050	57,050
管理費計		
経常費用計		2,251,691
当期経常増減額		223,929
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引き前当期正味財産増減額		
法人税		
税引き後当期正味財産増減額		223,929
前期繰越正味財産額		107,888
次期繰越正味財産額		331,817

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動計算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和4年度 貸借対照表
令和4年 3月31日現在

(NPO法人防災WEST)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	9,637		
預金(郵貯銀行〇三八支店)	1,422,860		
預金(肥後銀行稻荷前支店)	47,500		
未収金	6,000		
流動資産合計		1,485,997	
2固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,485,997
II 負債の部			
1流動負債			
預り金	102,049		
未払い金	1,052,131		
流動負債合計		1,154,180	
2固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,154,180
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		107,888	
当期正味財産増減額		223,929	
正味財産合計			331,817
負債及び正味財産合計			1,485,997

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

計算書類の注記(令和 4 年度)

法人名：(NPO法人防災WEST)

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスの提供を受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

		(単位：円)	
科目	気象及び防災に関する 教育、啓蒙の育成、調査 所派遣事業費	気象及び防災に関する 調査、支援または協力 事業費	合計
(1) 人件費			
給料手当			10
役員報酬			0
臨時雇賃金			0
法定福利費			0
人件費計	0		0
(2) その他経費			
旅費交通費		8,820	8,820
講師交通費	99,062	144,460	243,522
謝金(源泉込)	753,934	999,720	1,753,654
通信運搬費	100	524	624
印刷製本費		150,000	150,000
消耗品費		38,021	38,021
備品費			0
水道光熱費			0
地代家賃			0
保険料			0
会議費			0
雑費			0
その他経費計	953,096	1,304,755	2,257,851
合計	953,096	1,304,755	2,257,851

令和4年度財産目録
令和5年3月31日現在

法人名(NPO法人防災WEST)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)	9,637		
普通預金(ゆうちょ銀行〇三八支店)	1,422,860		
普通預金(肥後銀行稻荷前支店)	47,500		
未収金(年会費2名分)	6,000		
流動資産合計		1,485,997	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,485,997
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	102,049		
未払い金	1,052,131		
流動負債合計		1,154,180	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,154,180
正味財産			331,817

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。